

令和6年度当初予算（案）の概要

1 編成の基本的な考え方

(1) 第1次実施計画事業等の推進

2年度目である第1次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図る。

(2) 財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

主な施策としては、

- 妊娠前から子育て期までの支援の充実、学びを支える教育環境の充実、給食費等の支援など、**幅広い子育て世帯への支援**
 - 生活に不可欠な既存路線バスの維持・確保、バス路線の廃止に伴う公共交通不便地域の解消、深刻化する運転手不足への対策など、**持続的な公共交通ネットワークの形成**
 - 市民の防災意識と地域防災力の向上、避難所等の体制強化、風水害対策の推進など、**災害対応体制の強化**
- などのほか、脱炭素社会実現に向けた取組、重層的・包括的支援体制の構築、雇用の確保・拡大と人材育成などの施策に加え、物価高騰や公共施設の老朽化等の喫緊の課題への対応を図り、本市ならではの特性を活かしつつ、新たな時代を切り拓く未来志向のまちづくりを推進。

〔子ども・教育〕

- ・妊娠前から子育て期までの支援の充実（子ども医療費助成、児童手当支給、先天性代謝異常等検査、産後ケア）
- ・保育環境の充実（民間保育園等整備、公立保育所主食提供、幼児教育・保育人材支援センター開設）
- ・児童虐待防止対策の強化（新児童相談所等の整備、子ども家庭総合支援拠点管理運営、子育て世帯訪問支援）
- ・教育環境の充実（

体育館冷暖房設備整備、学校施設の環境整備、若葉住宅地区小学校新設、 中等教育学校整備、教員奨学金返還サポート、専科指導講師配置拡充
--

）
- ・不登校対策の推進（ステップルームティーチャー・各種カウンセラー活用、フリースクール運営）
- ・放課後の子どもの居場所の充実（子どもルーム・アフタースクールの充実）
- ・学校・保育施設等給食費等支援

〔健康・福祉〕

- ・重層的・包括的支援体制の構築
- ・新病院の整備
- ・健康づくりの促進（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、フレイル改善、歯周病検診）
- ・介護保険サービス提供体制の整備（特別養護老人ホーム整備費助成、介護人材の確保・定着）
- ・障害のある方への支援（こども発達相談室運営、視覚障害者自立生活訓練、入院者訪問支援）
- ・動物愛護の推進（(仮称)動物愛護センター整備）

〔環境・自然〕

- ・2050年脱炭素社会実現に向けた取組み

脱炭素先行地域に基づく取組み、住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成、次世代自動車購入費助成、 中小事業者向け省エネ設備設置費助成、脱炭素推進パートナー支援
--
- ・プラスチック分別収集・再資源化モデル事業
- ・河川を活用したまちづくりの推進
- ・廃棄物処理施設の整備推進
- ・千葉公園の再整備
- ・公園トイレの快適化

〔安全・安心〕

- ・災害対応体制の強化(防災アセスメント調査、風水害対応図上訓練、防災備蓄倉庫の整備、帰宅困難者用備蓄品整備)
- ・避難行動要支援者の支援体制強化
- ・航空消防防災体制の充実（消防防災ヘリコプター機体更新等）
- ・防犯対策の推進（犯罪被害者等支援）

〔地域社会〕

- ・持続可能な市民主体のまちづくりの推進

（区役所を中心とした地域支援プラットフォームの構築、町内自治会DX化モデル事業）
--
- ・多様性を活かしたインクルーシブなまちづくりの推進（だれもが遊べる広場づくり、多様な性への理解促進）

〔文化芸術・スポーツ〕

- ・千葉国際芸術祭の開催（プレ会期）
- ・アスリートの育成支援
- ・郷土博物館の充実
- ・パラスポーツの推進

（裏面に続く）

〔都市・交通〕

- ・持続的な公共交通ネットワークの形成(地域公共交通支援、生活交通バス路線維持支援、大宮台コミュニティバス運行)
- ・千葉駅周辺の活性化推進(千葉駅周辺市街地再開発、千葉駅周辺における官民連携まちづくり)
- ・千葉マリスタジアム(建替・改修)基本構想・基本計画策定
- ・道路ネットワークの形成((仮称)検見川・真砂スマートIC、塩田町誉田町線、磯辺茂呂町線等整備)
- ・スマートシティの推進(キャッシュレス化の推進、デジタルデバйд対策) ・千葉開府900年に向けた取組み

〔地域経済〕

- ・地域経済の新たな担い手の創出(企業立地の促進、創業支援の強化)
- ・持続可能な地域経済の確立に向けた経営力強化(中小企業のSDGs取組促進、経営の見える化支援)
- ・雇用の確保・拡大と人材育成の強化(中小企業のリスキング促進、資格取得支援)
- ・農業の成長産業化(食のブランド化推進、農業者・食品関連事業者の経営力向上支援)
- ・農業の担い手の確保・育成(農業法人等参入促進、新規就農支援、ニューファーマー育成研修)
- ・農作物被害の防止(有害鳥獣対策の推進)

2 予算規模

一般会計	5,094億円	(前年度比 264億円増	5.5%増)
特別会計	4,437億5,500万円	(前年度比 77億円増	1.8%増)
合計	9,531億5,500万円	(前年度比 341億円増	3.7%増)

※一般会計の増減の主なもの(百万円単位、()内は対前年増減額)

【増項目】

新清掃工場建設

10,788 (7,173)

児童手当

14,311 (2,144)

【減項目】

新型コロナウイルス感染症対策経費

0 (△ 5,500)

中小企業金融対策

6,163 (△ 2,105)

<参考>

1 主な一般財源

(単位:百万円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
市 税	205,400	208,700	△ 3,300	△ 1.6
譲与税・交付金	46,334	42,562	3,772	8.9
普通交付税	24,000	19,000	5,000	26.3
臨時財政対策債	7,000	10,000	△ 3,000	△ 30.0
財政調整基金繰入	7,800	6,000	1,800	30.0

2 基金借入金残高の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末見込	6年度末見込	増減
基金借入金残高	15,740	14,740	△ 1,000

3 市債残高の状況

(単位:百万円)

	5年度末 残高見込	6年度 借入見込額	6年度 償還見込額	6年度末 残高見込	対前年度 残高増減
一般会計	699,725	54,484	49,179	705,030	5,305
全会計	967,750	111,751	103,105	976,396	8,646

4 性質別歳出(一般会計)

(単位:百万円、%)

性質	6年度	5年度	増減	
			金額	率
義務的経費	286,432	274,356	12,076	4.4
人件費	102,554	95,553	7,001	7.3
扶助費	131,415	124,418	6,997	5.6
公債費	52,463	54,385	△ 1,922	△ 3.5
普通建設事業費	65,535	47,922	17,613	36.8
補助事業費	28,810	17,330	11,480	66.2
単独事業費	36,725	30,592	6,133	20.0
その他経費	157,433	160,722	△ 3,289	△ 2.0
合計	509,400	483,000	26,400	5.5